

がん検診普及啓発推進事業業務委託 仕様書

1 事業目的

本事業は、福岡市が実施しているがん検診を市民へ情報発信し、市民のがん検診への理解を促進するとともにがん検診の受診率を向上させることを目的とする。

【参考】福岡市がん検診受診者数（R7 年度実績）：159,174 人

福岡市がん検診受診率（R4 年度国民生活基礎調査）

胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
44.20%	41.10%	42.30%	42.40%	44.90%

2 事業所管課

福岡市保健医療局健康医療部地域保健課

3 履行期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

※当該年度における本事業の予算配当があること及び前年度業務の履行状況が良好であった場合に限り、令和 10 年度まで契約を更新することができる。その場合、令和 9 年度以降の業務内容については、令和 8 年度の実施状況を踏まえて調整する。ただし、市の施策の変更等により、更新を行わない場合がある。

4 業務及び提案内容

市民のがん検診への関心を高めるため、がん検診を知るきっかけとなるイベントの企画・運営業務及び年間を通じた効果的な広報・啓発業務を委託する。

(1) 主催イベントによる啓発の企画・運営、または福岡市内で実施されるイベントとの連携

【目的】がん検診の普及啓発を行い、がん検診の重要性やがんについての正しい知識を周知する機会、または検診受診の機会とする。

【対象】がん検診対象年齢の方、かつ働く世代（主に 20 代～50 代）やがん検診無関心層

【時期】未定

【場所】福岡市内の会場（福岡市民が多く参加する催事や利用者が多い施設等）

【内容】啓発内容については、内容を提案し、市と協議して決定すること。

<留意事項>

①受託者は、企画から参加者募集（周知・広報）、運営までに係る一切の業務について対応すること。

②集客方法として、SNS、マスメディア等を活用し、効果的な広報を行うこと。

③がんについて正しい知識を周知するために、必要に応じて専門家等の意見を取り入れること。

④参加者から費用は徴収しないこと。

- ⑤事業の効果を測るため、参加者へアンケートを実施すること。アンケートは、市と協議の上作成し、回収後に取りまとめて分析すること。
- ⑥イベントと同時に健診を実施する場合は、健診委託先について市が指定する。なお、健診にかかる費用については市が負担する。(ただし、健診会場、検診車の駐車スペースにかかる場所代・備品・光熱費については、受注者の負担とする。)

(2) がん検診受診者への特典となるようなノベルティの作成

- 【目的】特典があることで、がん検診の受診を促す。
- 【対象】がん検診対象年齢の方
特に、女性特有のがん検診(子宮頸がん・乳がん)対象年齢の方
- 【時期】未定
- 【内容】内容を提案し、市と協議して決定すること。最低納品個数：1,000個

(3) 効果的なメディア活用

- 【目的】がん検診の認知度向上を図ることを目的とする。
- 【対象】がん検診対象年齢の方(主に40歳以上)
- 【時期】年間を通して実施。特に、乳がん啓発ピンクリボン月間(10月)、新年度の健診予約開始に向けた3月の広報・啓発は必須とする。
- 【内容】広告配信やSNSによる投稿など、効果的な方法で広報・啓発を実施する。発注者が保有する以下のコンテンツ等を活用することも可能。また、新たなコンテンツの造成も可能(必須ではない)。

<提供できる広報コンテンツ>

- ・「健康なつもり？さあ行こう！がん検診！」啓発動画
- ・福岡市がん検診チラシ

(4) 企業・団体と連携した啓発の企画・運営

- 【目的】がん検診受診率には、市が実施するがん検診以外の、各職場における検診や人間ドックなど、実施主体が異なる全ての検診が含まれる。そのため、企業・団体に向け、がん検診の受診を促す事業を企画し、企業・団体でのがん検診受診促進や職場で受診機会がない人へ、福岡市がん検診を周知する機会とする。
- 【対象】福岡市内の企業・団体
- 【時期】未定
- 【内容】啓発内容については、内容を提案し、市と協議して決定すること。発注者が保有する以下のコンテンツ等を活用することも可能。また、新たなコンテンツの造成も可能(必須ではない)。

(例) 福岡商工会議所が発行する会報誌「福岡商工会議所NEWS」に事業者向けのがん検診受診啓発チラシ(約2万部)を印刷・同封。

(5) 追加提案

本業務全般について、本仕様書に記載する事項以外に本事業の目的達成に効果的と考えられる追加提案がある場合は、具体的に提示すること。

(6) 業務推進体制

本仕様書に記載した業務を円滑、確実に遂行することが可能な体制を整備するとともに、業務遂行スケジュールを提示すること。また、業務全体を統括する業務遂行責任者をおくこと。

5 業務報告書及び成果品

本業務について、下記のとおり提出すること。

- ・業務報告書：紙媒体 1 部、電子データ（PDF）

※実施したプロモーションの効果について検証を行い、検証結果を記載すること。

- ・ポスター等の成果物：電子データ（PDF、イラストレーター等）一式

※著作権法その他関係法上の一切の権利は市に帰属する。

6 その他特記事項

- (1) 本業務の履行にあたっては、発注者と十分協議すること。

また、業務の実施にあたって、仕様書に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、協議の上決定すること。

- (2) 個人情報及び情報資産の取り扱いについては、別紙「個人情報・情報資産取扱特記事項」を順守すること。

- (3) 業務の再委託に際しては発注者と協議を行うこと。

- (4) 契約の締結、業務の履行に関して必要な費用は、特段の定めのない限り、すべて受託者の負担とする。